

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事 業 名 特別支援学校情報機器更改費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県教育委員会 教育財務課 特別支援学校整備係 電話番号：058-272-1111(内8575)
E-mail : c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 31,627 千円 (前年度予算額： 7,164 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 産 入	寄 附 金	繰 入 金	県 債
前年度	7,164	0	0	0	0	0	0	0
要求額	31,627	0	0	0	532	0	0	22,200
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 文部科学省の進める「G I G Aスクール構想の実現」に沿って、修繕や追加購入を行いながら児童生徒一人一台端末の整備を継続し、情報活用能力を育成しながら、創造性を育む教育を実現する。
- 中学部、高等部の生徒が情報等の教科の学習でコンピュータシステムや制御の基礎等を学習し、情報や情報ネットワークを適切に活用できる力を育むことができるよう最適な学習環境を整える。

(2) 事業内容

- 一人一台タブレット端末の維持
 - ・端末故障時の修繕料
 - ・充電保管庫の管理換えの輸送費
- タブレット端末管理システムの購入
 - ・タブレット端末の初期設定、集中管理に必要なシステムの購入
- P C端末の更新
 - ・授業に必要なP Cの更新費
- タブレット端末の処分
 - ・不要となったタブレット端末の売却

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10 (県立特別支援学校の教育備品の整備、維持管理のため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	20,144	PC等購入
消耗品費	4,621	ソフト等購入
使用料	5,325	タブレット端末管理システム（MDM）購入
修繕料	1,479	iPad修理費用
役務費	58	充電保管庫輸送費用、iPad廃棄費用
合計	31,627	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育ビジョン
施策II 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
目標9 ICTを利活用できる力の育成

(2) 国・他県の状況

- ・GIGAスクール構想の実現（文部科学省）
全国の自治体にて義務教育対象児童生徒に1人1台の端末の整備（R2）

(3) 後年度の財政負担

- ・一般財源

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・文部科学省の進める事業であり、特別支援学校生徒の学習環境の整備を自治体が行うこと
は妥当

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

文部科学省の示すGIGAスクール構想の学習環境の整備、維持を継続するために、タブレット端末の故障時や、生徒数の増加に対応し、途切れることなくコンピュータ等を積極的かつ適切に活用できるよう学習活動を充実する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①端末整備率	0%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を用いた授業が実施できるように端末を更新した。 更新対象分 PC 67台 iPad 279台
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和 5 年 度	児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を用いた授業が実施できるように端末を更新した。 更新対象分 PC 39台 iPad 268台
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和 6 年 度	児童生徒一人に一台の環境を保ちつつ、PC等の情報機器を用いた授業が実施できるように端末を更新した。 更新対象分 PC 8台 iPad 1421台
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国の政策であるGIGAスクール構想が進められ、特別支援学校の生徒が、自立や社会参加に向けてタブレットを利活用して学習するために、一人一台端末の学習環境は必須であり、維持していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 3	各特別支援学校において児童生徒数に応じたICT機器を整備しており、R2年度以降も必要に応じて端末を更新している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 1	事前に既設機器や学習ソフト等の活用状況等を踏まえて機器等を選定している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

整備したタブレットやパソコン等機器の経過年数にあわせて更新を図っていく必要があり、児童生徒の人数に対応した端末の導入と管理を行う。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

特別支援学校児童生徒の教育推進のため、引き続きICT機器の更新等を計画的に進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	